# PCT

#### 世界知的所有権機関 国際事務局



# 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 3 C07H 19/06, A61K 31/70

A1

(11) 国際公開番号

WO 85/ 00608

(43) 国際公開日

1985年2月14日 (14.02.85)

(21) 国際出願番号 (22) 国際出願日

PCT/JP84/00368

1984年7月19日 (19.07.84)

(31) 優先権主張番号

特顯路58-130756

特類四59-8480

(32) 優先日

1983年7月20日 (20. 07. 83) 1984年1月23日 (23. 01. 84)

(33) 優先権主張国

JP

(71)出版人(米国を除くすべての指定国について)

帝人株式会社 (TEIJIN LIMITED) [JP/JP] 〒541 大阪府大阪市東区南本町1丁目11番地 Osaka,(JP)

(72) 発明者; および (75) 発明者/ 出願人 (米国についてのみ)

川口健夫 (KAWAGUCHI, Takeo) [JP/JP] 〒168 東京都杉並区久我山2丁目5番23号 Tokyo,(JP) 斉藤政彦 (SAITO, Masabiko) [JP/JP]

〒359 埼玉県所沢市北秋津876-2

所沢コーポラスC-1006 Saitama,(JP)

鈴木嘉樹 (SUZUKI, Yoshiki) [JP/JP] 〒191 東京都日野市多摩平5丁目20番2号 Tokyo,(JP)

(74)代理人

弁理士 前田純博,外 (MAYEDA, Sumibiro et al.) 〒100 東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

帝人株式会社 特許部内 Tokyo,(JP)

(81) 指定国

CH (欧州特許),DE (欧州特許),FR (欧州特許),

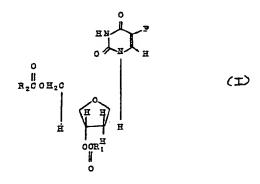
GB (欧州特許),US.

添付公開書類

国際調査報告費

(54) Title: ANTINEOPLASTIC AGENT

(54)発明の名称 抗腫瘍剤



### (57) Abstract

5-Fluoro-2'-deoxyuridine derivatives represented by formula (I), wherein R1 and R2 may be the same or different and each represents a C1-18 alkyl group having a carboxy group as a substituent, a process for their preparation, and antineoplastic agents containing as effective ingredient a 5-fluoro-2'-deoxyuridine derivative of the general formula (I) wherein R<sub>1</sub> and R<sub>2</sub> are as defined above or each represents an alkyl group containing 9 to 14 carbon atoms.

### (57) 要約

上記式(I)において、R<sub>1</sub>、R<sub>2</sub>が同一もしくは異なり、置換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8のアルキル基を表わす 5 - フルオロ - 2 - デオキシウリジン誘導体、その製造方法および上記式(I)において、R<sub>1</sub>、R<sub>2</sub>が同一もしくは異なり、置換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基、または炭素数 9~ 1 4 のアルキル基を表わす 5 - フルオロ - 2 - デオキシウリジン誘導体を有効成分として含有する抗腫瘍剤。

#### 情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

```
AT オーストリア
                         FR フランス
                                                     マリー
                                                     モーリタニア
マラウイ
AU オーストラリア
                         GA
                           ガボン
                                                  ИR
                            イギリス
BB パルパドス
                         GB
                                                  ЖЖ
                                                     オランダ
                           ハンガリー
  ベルギー
                         HU
                                                  NL
BE
  ブラジル
ブルガリア
                                                     ノルウエー
                            イタリー
                                                  NO
                                                  RO ルーマニア
                            日本
                         JP
                                                     スーダン
                            朝鮮民主主義人民共和国
                         KP
  中央アフリカ共和国
                                                  SD
                                                     スウエーテン
                         KR
                            大韓昆闰
                                                  SE
CG
                            リヒテンシュタイン
スリランカ
                                                     セネガル
CH
  スイス
                         LI
                                                  SN
                                                     ソピエト遠邦
CM
  カメルーン
                         LK
                                                  SU
  ガァルーン
所ドイツ
デンマーク
フインヮンド
                                                     チャードトーゴ
                            ルクセンブルグ
                         LU
                                                  TD
DE
                            モナコ
                         MC
                                                  TG
DK
                            マダガスカル
                                                     米国
```

**5**"

明 細 書

発明の名称

抗腫瘍剤

### 技術分野

5 本発明は抗腫瘍剤に関するものである。更に詳細には、本発明は、低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ安全性に於いて著しく優れており、生体内での5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの徐放化性能に於いても優れた5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体を有効成分とする抗腫瘍剤に関する。

#### 背景技術

15

20

5 ーフルオロウラシルは抗腫瘍作用を有する化 合物として知られており、その作用機序は、、、 クで 5 ーフルオロウリジンスフェート, 5 ーフルオロウリジホスフェート, 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリンゼスフェートシートがチミジレートを発現する。また 5 ーフルオロー2'ーデオキンウリジンへ代謝される。



10

これら代謝産物のひとつである5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンも抗腫瘍活性を有する化合物として知られている。しかしながら、5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンは試験管内(in vitro)の実験では強力な抗腫瘍効果を有するが、担癌動物を用いた in vivo の実験では5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの抗腫瘍効果は十分ではないことが報告されている〔Cancer Research,19,494(1959); Proc. Soc. Exp. Biol. N. Y.,97,470(1958); Proc. Soc. Exp. Biol., N. Y.,104,127(1960); Ann. N. Y. Acad. Sci.,76,575(1958)〕。

この原因としては、 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンは生体内に投与されたとき、その半減期が著しく短く、腫瘍細胞との接触時間が十分でないことによると考えられている〔Cancer Research,32,1045(1972), Clin. Pharmacol. Ther.,5,581(1964), Cancer Research,38,3479(1978), Bull. Cancer (Paris),66,67(1979), Bull.

20 Cancer (Paris), 66, 75(1979), Europ. J. Cancer,

16,1087(1980)].

この様を欠点を改善するために、現在まで種々 の 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリジン誘導体の 研究がなされている。



10

15

20

例えば、3位をアシル化した3ーアシルー5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン(特開昭54ー163586号公報)、3位及び3′,5′位をアシル化した3ーアシルー3′,5′ージー0ーアセチルー5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン(特開昭56-113795号公報)などが知られている。しかしながら、これらの誘導体は抗腫瘍効果の増強が十分ではなく、また安全性(治療係数)に於いても難点がある。

3'位及び 5'位をアルカノイル基でアシル化した
3', 5'-ジアシルー 5 - フルオロー 2'-デオキシ
ウリジンが抗腫瘍活性を有することも報告されて
いる (Biochemical Pharmacology, 14, 1605(1965))。

この報告によれば 3′,5′ーシアシルー5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンはいずれも、親化合物の5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンが抗腫瘍効果を示す10~40mg/kg/日の投与量の範囲で活性測定を試みているだけで、5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンに比べ有意に高水準抗腫瘍効果と高い治療係数を有することを見い出すには至つていない。

3' 位及び 5' 位をアルカノイル基でアシル化 した 3' , 5' - ジアシル - 5 - フルオロ - 2' - デオキシウリジンであつて特にアセチル( $C_2$ ),プロパノ



イル( $C_3$ ),プタノイル( $C_4$ ),ヘキサノイル ( $C_6$ ),パルミトイル基でアシル化した 3',5'ージアシルー 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリジンについては、Cancer Chemother. Pharmacol.,

 (1981)6,19~23 に、これら3′,5′ージアシルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンは、5 ーフ ルオロー2′ーデオキシウリジンに比べ低用量で抗 腫瘍効果を有することが示されている。しかしな がらこれらの3′,5′ージアシルー5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジンは、治療係数に関しては、 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンに比べ2~ 3 倍程度の改善を示しているにすぎない。

発明の開示

本発明では下記式[1]

15

10



「式中、 R<sub>1</sub>、 R<sub>2</sub> は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基、または炭素数 9~14のアルキル基を表わす。

で示される 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン 誘導体又はその薬学的に許容しうる塩を有効成分 として含有する抗腫瘍剤が提供される。

本発明の 5 ー フルオロー 2′ーデオキシウリジン誘導体は、低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ安全性(治療係数)に於いて著しく優れており、生体内での 5 ー フルオロー 2′ーデオキシウリジンの徐放化性能に於いても優れた化合物である。本発明の 5 ー フルオロー 2′ーデオキシウリジン誘導体で、R<sub>1</sub>,R<sub>2</sub>が、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 18のアルキル基である化合物は、新規化合物である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の前記式〔I〕で表わされる 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体の R1, R2は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基を表わす。置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基のアルキル基としては、直鎖状もしくは分岐状



10

15

20

のアルキル基がある。カルポキシル基は、かかる アルキル基の末端炭素原子に置換していてもよく、 末端炭素原子以外の炭素原子に置換していてもよ い。カルボキシル基はアルキル基に1ヶ置換して いるのが好ましい。置換基としてカルポキシル基 を有する炭素数1~18のアルキル基としては例 えばカルポキシメチル、2ーカルボキシエチル、 3 - カルボキシプロピル、4 - カルボキシブチル 5 - カルボキシペンチル、6 - カルボキシヘキシ ル, 7ーカルボキシヘプチル. 8ーカルポキシオ クチル、 9 ーカルポキシノニル、 1 0 ーカルポキ シデカニル、11-カルポキシウンデカニル、 12-カルボキシドデカニル、13-カルボキシ トリデカニル, 14ーカルポキシテトラデカニル, 1 5 ーカルボキシペンタデカニル、1 6 ーカルボ キシヘキサデカニル、17-カルボキシヘプタデ カニル、18-カルポキシオクタデカニル。 カルボキシー3ーメチルプチル、2ーカルボキシ デカニル、2 - カルボキシドデカニル、2 - カル ボキシテトラデカニル等が挙げられる。

炭素数 9 ~ 1 4 の アルキル基としては、例えば ノナニル, デカニル, ウンデカニル, ドデカニル, トリデカニル, テトラデカニル等が挙げられ、特 にノナニル, ウンデカニル, トリデカニルが好ま



10

15

20

しい。

本発明の5 ーフルオロー2'ーデオキンウも 諸導体は薬理学的に許容される塩、 R1 ・R2が 置換 基としては、 R1・R2が 温を しては、 R1・R2が 温を してかれる塩 としてかれる場合には、 カルボキンル 場合には、 カルボキンの 塩 ない から ない はい から ない から はい から ない から はい から ない から はい か

薬理学的に許容される塩としては、3位の窒素 原子と酸との酸付加塩でもよく、かかる酸として は例えば塩酸,臭化水素酸,硫酸,リン酸などの 無機酸;酢酸,プロピオン酸,クエン酸,コハク 酸,酒石酸,マレイン酸などの有機カルボン酸, メタンスルホン酸,エタンスルホン酸などの有機 スルホン酸等が挙げられる。

本発明の5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体の具体例としては例えば次の化合物が挙げ



られる。

3′, 5′ージマロニルー 5 ーフルオロー 2′ーデ

オキシウリジン

3′, 5′ - ジスクシニル - 5 - フルオロ - 2′ -

5 デオキシウリジン

3'. 5'- ジグルタリル-5-フルオロー2'-

デオキシウリジン

3'、5'ージアデイピルー5ーフルオロー2'ー

デオキシウリジン

10 3',5'ージピメリルー5ーフルオロー2'ーデ

オキシウリジン

3′、5′-ジスペリル-5-フルオロ-2′-デ

オキシウリジン

3′, 5′- ジスペシル - 5 - フルオロー2′ーデ

15 オキシウリジン

3′, 5′ージデカノイルー5 ーフルオロー2′ー

デォキシウリジン

3′、5′ージドデカノイルー5ーフルオロー2′

ーデオキシウリジン

20 3',5'ージテトラデカノイルー5ーフルオロ

- 2' - デォキシウリジン

本発明によれば、一般式[1]で示される5ーフ

ルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は、その抗

腫瘍効果をマウス白血病細胞L1210を移植した

AUREAT

5

10

15

20

担癌マウスの延命効果で調べると、5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンが抗腫瘍効果を示すましたの10分の1~130分の1という極めて低用量で強い延命効果を示す。また、マウスの血病細胞 L1210を移植した担癌マウスの生存日数を(最大増加させるに要する投与量(ILSmax)/30% 増加させるに要する投与量(ILSmax)/30% 増加させるに要する投与量(ILSmax)が明らかとなりリジンの5~20倍高いことが明らかとた。

更に、本発明の5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体は、プタ肝エステラーゼ等を用いたin vitro の系で、酵素 反応によつて徐々に5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンを放出することが明らかとなつた。

このことは生体内での半減期がきわめて短い5
ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は生体内ででなって長時間にわたって徐々に放出することによつて長時間にわたって腫瘍細胞と5ーフルオロー2′ーデオキシウンを接触させられると考えられ、本発明の化合物の高い抗腫瘍効果を裏付けている。

本発明の5-フルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体は上述のとおり、優れた抗腫瘍効果を有す

10

15

20

るものであり、従つて本発明によれば一般式 [1] で表わされる 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体を有効成分とする抗腫瘍剤が提供される。

本発明の5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は、経口的にあるいは皮下,筋肉内,静脈内,経皮,直腸内等の非経口的に投与される。なかでも経口,静脈内投与が好適である。経口投与の剤型としては、例えば錠剤,丸剤,顆粒剤,散剤,涨剤,懸濁剤,乳化剤,リボソーム剤,カプセル剤などが挙げられる。

・ 錠剤の形態にするには、例えば乳糖, デンプン,

> 結晶セルロース、ヒドロキシブロピルセルロース などの賦形剤;カルボキシメチルセルロース、メ チルセルロース、ポリビニルピロリドン、アルギ ン酸ナトリウムなどの結合剤;カルボキシメチル

> セルロースカルシウム、デンブンなどの崩壊 剤等 を用いて通常の方法により成形することができる。

> 丸剤、散剤、顆粒剤も同様に上記の賦形剤等を用

いて通常の方法によつて成形することができる。

液剤、懸濁剤は例えばトリカプリリン、トリアセ

チン, トリラウリンなどのグリセリンエステル類

;ココナツツ油,分画ココナッツ油などの植物油

;エタノールなどのアルコール類などを用いて通

常の方法によつて成形される。カプセル剤は顆粒

BUREAU OMPI WIPO WIPO WERNATIONA

10

15

20

剤、散剤などをハードゼラチンカプセルに充塡することによつて、あるいは液剤をソフトゼラチンカプセルに充塡することによつて成形される。

皮下、筋肉内、静脈内投与の剤型としては、水 性あるいは非水性溶液剤、懸濁剤、乳化剤、リボ ソーム剤などの形態にある注射剤がある。非水溶 性溶液剤、懸濁剤は、例えばプロピレングリコー ル. ポリエチレングリコール, オリープ油, オレ イン酸エチルなどが用いられ、これらに必要に応 じて防腐剤、安定剤などが添加される。水性溶液 剤の場合には、ポリオキシエチレン硬化ヒマシ油, ポリオキシエチレンソルビタンモノラウレート, ポリオキシエチレンヒマシ油, ポリソルペート ポリソルベート80, ポリオキシエチレン ソルビタンモノオレエートなどの界面活性剤を可 溶化剤として加えることができる。乳化剤および リポソーム剤の形成のために用いる脂質は、植物 油, レシチン, ホスフアチジルエタノールアミン, ホスファチジルイノシトール, ホスファチジルセ リン, スフインゴミエリン, ホスフアチジン酸コ

ボソーム剤の安定化剤としてはデキストラン, アルブミン, ビニル重合体, 非イオン性界面活性剤, ゼラチン, ヒドロキシエチル澱粉などが用いられ

レステロールなどがあげられる。乳化剤およびり



10

15

20

る。注射剤は通常バクテリア保留フィルターをとおす濾過、殺菌剤の配合等の処理を適宜行うことによつて無菌化される。

経皮投与の剤型としては、例えば軟膏剤、クリーム剤などが挙げられ、軟膏剤はヒマシ油、オリーブ油などの脂肪油、ワセリン等を用いて通常の方法により成形され、クリーム剤は脂肪油あるいはジエチレングリコール、ソルビタンモノ脂肪酸エステルなどの乳化剤等を用いて通常の方法によつて成形される。

直腸投与のためには、ゼラチンソフトカプセル あるいはカカオ脂等を用いた坐剤などが用いられ る。

本発明の 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン 誘導体の投与量は、患者の年令,性別,疾患の程 度,剤型などによつて異なるが、通常 0.0 0 5 ~ 9 mg/kg/日、好ましくは 0.0 1 ~ 4 mg/kg/日である。

本発明の薬剤中に含有せしめる 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリジン誘導体の量は、かかる投与量から決定される。例えば錠剤,カブセル剤,注射剤などの剤型中に通常 0.1~1 8 0 mg 、好ましくは 0.2~8 0 mg の 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリジン誘導体が含有される。

本 発 明 の 5 ー フ ル オ ロ ー 2′ ー デ オ キ シ ゥ リ ジ ン



10

15

ある。

誘導体は2種以上を適宜選択して併用投与するととも出来る。

一般式〔I〕で表わされる本発明の5 - フルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体で、R<sub>1</sub>,R<sub>2</sub>が炭素数9~1 4のアルキル基である場合の化合物は、例えば、Biochemical Pharmacology,14,1605
(1965)に示されている如く、いずれも公知の方法で合成することができる。すなわち、例えば5-フルオロー2'ーデオキシウリジンと対応する酸ハロゲン化物又は酸無水物とを、ピリジン,トリアルキルアミン等の有機塩基の存在下に反応さる。R<sub>1</sub>,R<sub>2</sub>が炭素数9,11,13のアルキル基である本発明の5-フルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体はBiochemical Pharmacology,14,1605

(1965) に具体的に開示されており公知化合物で

一般式〔I〕で表わされる本発明の 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体で、 R<sub>1</sub> , R<sub>2</sub>が、置 換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1~1 8 のアルキル基である場合、すなわち下記式〔I′〕



| 式中、R<sub>1</sub>', R<sub>2</sub>' は同一もしくは異なり、置換 | 基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。

で表わされる5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩は新規化合物である。

かかる化合物は、次の方法によつて合成することができる。

10



# (j) R<sub>1</sub>'と R<sub>2</sub>'が同 一 の 場 合

R<sub>1</sub>'と R<sub>2</sub>'が同じ場合すなわち下記式 [['-a]

5

「式中、 R<sub>1</sub>', R<sub>2</sub>"は同じであり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8

で表わされる 5 ー フルオロー 2′ ーデオキシウリジン誘導体は、 5 ー フルオロー 2′ ーデオキシウリジンと下記式〔II〕

10

R<sub>1</sub>' COOH

······ (I)

( R<sub>1</sub> は上記に同じ)

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体を塩基の存在下で反応させることによつて 製造することができる。

15

式 [I] のカルボン酸の反応性誘導体としては、対応する酸塩化物、酸臭化物などの酸ハロゲン化物、酸無水物、混合酢無水物、活性化エステ



10

15

ル又は活性化酸アミド等が挙げられる。なかでも酸塩化物、酸臭化物などの酸ハロゲン化物が好ましい。

カルポン酸もしくはその反応性誘導体と5ー フルオロー2′ーデオキシウリジンとを反応せし める際に用いる塩基としては例えば、トリメチ ルアミン、トリエチルアミン, トリプチルアミ ン. ピリジン、 N - メチルモルホリン, 2,6 -ルチシン、 N,N - ジメチルアミノピリジンなど の有機塩基類;炭酸アルカリ、酢酸アルカリな どの無機塩基類が挙げられる。なかでもピリジ ン、トリエチルアミンなどの有機塩基類が好ま しい。反応溶媒としては、塩基として有機塩基 類を用いるときは、有機塩基類がそのまま溶媒 として使用される。有機塩基類のほかには例え ば、エチルエーテル, テトラヒドロフラン, ジ オキサンなどのエーテル類;塩化メチレン, 塩化炭素などのハロゲン化炭化水素類;ベンゼ ン、トルエン等の芳香族炭化水素類などの非極 性溶媒が好ましい溶媒として挙げられる。反応 せしめる際の使用量は、一般式〔Ⅱ〕で表わされ るカルボン酸もしくはその反応性誘導体は、5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンに対して2 倍モル以上用いられ、また塩基は2倍モル以上用

20



いられる。反応温度は、反応の初期には氷冷下で行い、次いで室温で反応を行うのが好ましい。 反応時間は、反応する化合物の種類、量等によって異なるが、通常1~5時間程度である。

5

ジン誘導体の分子中のカルボキシル基の塩が得

10

1 5

られる。

5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体と、無機酸、有機カルボン酸、有機スルホン酸等とを、有機溶媒中で接触せしめることによつて5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の酸付加塩を得ることができる。

20

Se St.

反応後に目的物を単離精製するには、通常の 方法、例えば再結晶, 薄層クロマトグラフィー, カラムクロマトグラフィー等の手段によつて行



りことができる。

# (ii) R<sub>1</sub> 'と R<sub>2</sub> 'が異なる場合

R/と R/が異なる場合すなわち下記式 [I/- ь]

5

| 式中、 R', R'' は異なり、それぞれ置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。

で表わされる 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリ ジン誘導体は、下記式 (III)

10

15

〔式中、 R は保護基を表わす。〕

で表わされる化合物と下記式[II]

$$R_1'COOH$$
 (II)

[ 別は上記に同じ。]

で表わされるカルポン酸もしくはその反応性誘



導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで保護基を脱離せしめた後、下記式 (IV)

R<sub>2</sub>" COOH

 $(\mathbf{W})$ 

[ R<sub>2</sub> " は上記に同じ。]

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで必要に応じて塩生成反応に付すことによつて製造される。

本発明で用いる前記式〔III〕で表わされる化合物においてRは保護基を示すが、保護基としては例えばトリフェニルメチル基,トリフェニルメトキシアセチル基等の立体障害性の高い保護基が挙げられる。前記式〔III〕の化合物は通常の方法で製造することができる。

式 [II] の化合物と式 [II] のカルボン酸もしくはその反応性誘導体との反応は、両者を等モル用いて反応させる以外は、前述したと同様の方法によつて行うことができる。

保護基の脱離は、酸性あるいはアルカリ性の 通常の加水分解条件で行うことができる。例え ば、酢酸水溶液,塩酸水溶液などの酸性条件下、 あるいはアンモニア性メタノール溶液などのア ルカリ性条件下で行うことができる。

保護基の脱離後の式〔N〕のカルボン酸もしく

BUREAU OMPI WIPO WIPO PERNATIONE

5

10

15

20

15

20

はその反応性誘導体との反応は、式〔N〕のカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを等モル用いる以外は、前述したと同様の方法によつて行うことができる。 同様の方法によつて行うことができる。

かくして本発明の 5 ーフルオロー 2′ ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる 塩が製造される。

以下本発明を実施例により更に詳細に説明する。

### 10 実施例1

# 3',5'-ジアデイピル-5-フルオロ-2'-デ オキシウリジンの合成

5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン2 5 0 mg (1.0 1 mmole)を 1 0 ml の無水ピリジンに溶解し、氷冷攪拌下、アデイポイルクロリド 8 0 0 mg (4.3 7 mmole)を約 3 時間かけて加え、室温で一夜攪拌した。反応混合物を 5 0 ml の氷水中に注ぎ 1 時間攪拌の後、2 N塩酸を加え pHを 4.0 0 とし、2 0 ml の酢酸エチルで 3 回抽出した。酢酸エチルを減圧下室温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに溶かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーエタノール [(95:5)~(90:10)] 容出部分を集めみ縮し



て 3′,5′ ージアデイピルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンを得た。収率 4 0 %であつた。

UV(lmax):209 nm,268 nm

NMR (  $\delta \stackrel{TMS}{CDC}_{\ell_3}$  -D<sub>3</sub>COD ):

1.5-1.8 (m, 8H), 2.1-2.5 (m, 10H)

4.2-4.4 (m, 3 H), 5.1-5.3 (m, 1 H), 6.3 (t, 1 H),

7.9 (d, 1 H, J = 6.5 Hz).

m.p.:44-45°C

実 施 例 2

10 <u>3',5' - ジグルタリル - 5 .- フルオロー2' - デ</u>オキシウリ<u>ジンの合成</u>

5 ーフルオロー2′ーデオキンウリジン220m (0.89 mmole)を3 mlの無水ピリジンに溶解し、 室温で無水グルタル酸280m(2.46 mmole)を 加え、室温で一夜さらに80℃で3時間攪拌した。 反応混合物を30mlの氷水中に注ぎ1時間攪拌の 後2N一塩酸を加え門を4.00とし、15mlの酢酸エチルで3回抽出した。酢酸エチルを減圧下室 温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに 添かしンリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーエタノール〔(93:7)~

3',5' ージグルタリルー5 ーフルオロー2'ーデオ

(88:12)] 溶出部分を集め濃縮して油状の

OMPI WIPO

22

キシウリジンを得た。収率70%であつた。

UV(lmax):209 nm, 268 nm

NMR (  $\delta \frac{TMS}{D_3COD}$  ):

1.7-2.2 (m, 4H), 2.2-2.7 (m, 10H),

4.2-4.5 (m, 3H), 5.2-5.4 (m, 1H),

6.25(t,1H),7.92(d,1H,J=6.5Hz).

### **寒施例3**

3',5' - ジスクシェル - 5 - フルオロー2' - デ オキシウリジンの合成

5 - フルオロー2'ーデオキシウリジン5 0 0 平 10 (2.02 mmole)を6 mlの無水ピリジンに溶解し、 室温で無水コハク酸 5 0 0 ㎏ ( 5.0 0 mmole ) を加 え室温で一夜攪拌した。反応混合物を60元の氷 水中に注ぎ1時間攪拌の後2N-塩酸を加え門を 4.0 0 とし3 0 配の酢酸エチルで3回抽出した。 15 酢酸エチルを減圧下室温で留去して得られた粗生 成物をクロロホルムに溶かしシリカゲルカラムク ロマトグラフィーに付し、クロロホルムーエタノ ール〔(90:10)~(85:15)〕溶出部 分を集め濃縮して3′,5′ - ジスクシェルー5 - フ 20 ルオロー2′ーデオキシウリジンを得た。収率80 **%であつた。** 

 $UV(\lambda max): 209 nm, 268 nm$ 



NMR (  $\delta_{D_3COD}^{TMS}$ ):

2.5-2.7 (m, 10H), 4.2-4.4 (m, 3H),

5.2-5.4 (m, 1H), 6.2 5 (t, 1H),

7.9 2 (d, 1 H, J = 6.5 Hz).

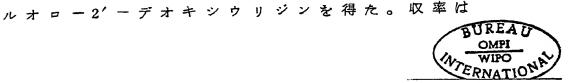
m.p.:116-117℃

実施例4

3′,5′ービスー(βーカルボキシウンデカノイ ル)-5-フルオロ-2′-デオキシウリジンの合

成

5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン 5 0 0 吗 10 ( 2.0 2 mmole ) と 4 ージメチルアミノピリジン 1 2.2 mg ( 0.1 mmole )を15 mlの無水ピリジン に 溶解 し 室 温 で 無 水 n ー ォ ク チ ル コ ハ ク 酸 1 2 0 0 mg ( 5.0 mmole )を加え室温で一夜攪拌した。反 応混合物を100m0 の氷水中に注ぎ1時間攪拌の 15 後 2 N 一塩酸を加え pH を 4.0 とし 5 0 ml のクロロ ホルムで3回抽出した。クロロホルムを減圧下室 温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに 溶かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに 付しクロロホルムーエタノール(100:0)~ 20 97:3) 溶出部分を集め濃縮して3′,5′ービ スー(βーカルボキシウンデカノイル)-5-フ



24

85%であつた。

UV(lmax): 209 nm, 268 nm

NMR (  $\delta_{CDC\ell_1}^{TMS}$ ):

0.85(t,6H),1.3(s,28H),2.1-2.9(m,8H),

4.2-4.4 (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

6.15(t,1H), 7.9(d,1H,J=6.5Hz).

### 実施例 5

3′,5′ ービス ( β ーカルボキシトリデカノイル) - 5 -フルオロー2'ーデオキシウリジンの合成 5 -フルオロー2'ーデオキシウリジン500 覧 10 (2.0 2 mmole) と 4 ージメチルアミノピリジン 1 2.2 g ( 0.1 mmole )を15 mlの無水ピリジン に溶解し室温で無水 n ーデシルコハク酸 1 3 4 0 mg ( 5.0 mmole )を加え室温で一夜攪拌した。反 応混合物を100元の氷水中に注ぎ、1時間攪拌 15 の後、2N-塩酸を加えPHを4.0とし50mlのク ロロホルムで3回抽出した。クロロホルムを減圧 下室温で留去して得られた粗生成物をクロロホル ムに溶かしシリカゲルカラムクロマトグラフィー に付しクロロホルムーエタノール(100:0) 20 ~ ( 9 8 : 2 ) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′-ビスー( 8 ーカルボキシトリデカノイル) - 5 -フルオロー2′ーデオキシウリジンを得た。収率は



20

80%であつた。

 $UV(\lambda_{max}^{EtOH})$ : 209 nm, 268 nm

NMR (  $\delta \stackrel{TMS}{CDC}_{\ell_3}$ ):

0.85(t,6H), 1.3(s,36H), 2.1-2.9(m,8H)

4.2-4.4 (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

6.1 5 (t, 1 H), 7.9 (d, 1 H, J=6.5 Hz).

実施例6

3',5' - ビスー ( *A* - カルボキシペンタデカノ イル ) - 5 - フルオロー2' - デオキシウリジンの

10 合成

5 一フルオロー2'ーデオキシウリジン 5 0 0 g

( 2.0 2 mmole ) と 4 ー ジメチルアミノピリジン

1 2.2 mg ( 0.1 mmole )を1 5 mlの無水ピリジン

に 答 解 し 室 温 で 無 水 n ー ド デ シ ル コ ハ ク 酸 1 4 8 0

15 mg ( 5.0 mmole ) を加え室温で一夜攪拌の後2 N

一塩酸を加えPHを 4.0 とし、 5 0 ml のクロロホル

ムで3回抽出した。クロロホルムを減圧下室温で

留去して得られた粗生成物をクロロホルムに溶か

し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し

クロロホルムーエタノール(100:0)~(98

: 2 ) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′ービスー

( 8 - カルボキシペンタデカノイル ) - 5 - フル

オロー2′ーデオキシウリジンを得た。 収率は 8 0

OMPI OMPI WIPO VERNATIONE

20

のであつた。

 $UV(\lambda_{max}^{EtOH}): 209 \text{ nm}, 268 \text{ nm}$ 

NMR (  $\delta_{CDC\ell_3}^{TMS}$  ):

0.8 5 (t, 6H), 1.3 (s, 44H), 2.1-2.9 (m, 8H)

4.2-4.. (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

6.1 5 (t, 1H), 7.9 (d, 1H, J=6.5Hz).

実施例7

3',5'ービスー(3ーカルボキシー3ーメチルーペンタノイル)-5ーフルオロー2'ーデオキシ

10 ウリジンの合成

5 一フルオロー2'ーデオキシウリジン500哩

( 2.0 2 mmole ) と 4 ージメチルアミノピリジン

1 2.2 呵 ( 0.1 mmole ) を 1 5 ml の無 水 ピ リ ジ ン

に 溶 解 し 室 温 で 無 水 3,3 ー ジメ チ ル グ ル タ ル 酸

15 7 1 0 mg ( 5.0 mmole ) を加え室温で一夜攪拌の

後、2N-塩酸を加えPHを4.0とし50mlの酢酸

エチルで3回抽出した。酢酸エチルを減圧下室温

で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに密

かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付

しクロロホルムーエタノール(100:1)~

( 9 5 : 5 ) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′ービ

スー ( 3 ーカルボキシー 3 ーメチルーペンタノイ

ル)ー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンを得



15

Control Control

た。収率は90%であつた。

 $UV(\lambda_{max}^{EtOH}): 209 \text{ nm}, 268 \text{ nm}$ 

NMR (  $\delta \stackrel{TMS}{CDC}_{\ell_3}$  ):

1.1 2 (s, 12 H), 1.9-2.5 (m, 10 H), 4.2-4.4 (m, 3 H), 5.1-5.2 (m, 1 H), 6.2 (t, 1 H), 7.9 (d, 1 H, J=6.5 Hz).

実施例8

5 -フルオロ-2′-デオキシウリジン誘導体の

# 抗腫瘍活性(腹腔内投与)

10 本発明の5-フルオロー2'ーデオキシウリジン 誘導体について、マウス白血病 L1210 に対する抗 腫瘍効果を親化合物の5-フルオロー2'ーデオキ シウリジンおよび他の公知の抗腫瘍剤と比較した。

移植 7 日目のマウス白血病 L1210 腹水腫 瘍細胞 1 0<sup>5</sup> 個を B D F マウス( ô 6 週, Ca 2 4 8、 1 群: 5 匹)の腹腔内に移植し、実験に供した。

腫瘍細胞移植24時間後より、1日1回5日間薬剤を連続腹腔内投与した。

薬剤の抗腫瘍効果は、薬剤投与群の生存期間を 20 対照群(薬剤無投与)のそれに対する増加割合で 示した。

すなわち、対照群に比し30%生存期間を延長させるに要する薬剤投与量を ILS30 とし、最大延

命率(Max・ILS(%))を示すに要する投与量を ILSmax として表わした。また、ILSmax・/ILS<sub>30</sub>を 治療係数としてその薬剤の安全性を示す指標とし た。

結果は第1表に示したとおりである。

第 1 表

化合物	I LS <sub>20</sub>	腫瘍活 ILSmax (μmol•kg-1 •day-1)	Max. ILS	治療係数 (ILSmax・ /ILS <sub>30</sub> )
本発明化合物				
3',5' ージデカノイルー5ーフルオ ロー2' ーデオキンウリジン	18	180	<sup>-</sup> 52	1 0.0
3',5' ージドデカノイルー5 <i>ー</i> フル オロー2' <del>- デオキ</del> ンウリジン	1.0	45	6 2	4 5.0
3',5' ージテトラデカノイルー5ー フルオロー2' ーデオキンウリジン	_	4.5	6 1	-
3',5' ージアデイピルー5 <i>ー</i> フルオ ロー2' ーデォキンウリジン	1	20	5 8	2 0.0
比較化合物				
5ーフルオロー2 ーデオキシウリ ジン	200	.400	5 4	2.0
3',5' ージ <del>ヘキサ</del> ノイルー5 ー フルオロー2' ー <del>デオキ</del> シウリジ ン	10	40	3 8	4.3
3',5'ージペルミトイルー5ーフル オロー2' <i>ーテ</i> ォキンウリジン	0.8	4.0	5 5	5.0



15

20

第1表からわかるように本発明の化合物は、極めて低用量で抗腫瘍効果を発現し、また治療係数も極めて大きい。

### 実施例 9

5 5 - フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の

## 抗腫瘍活性(経口投与)

本発明の化合物中 3′,5′ージデカノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン, 3′,5′ージドデカノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンおよび 3′,5′ージテトラデカノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンについて、マウクーカスロー2′ーデオキシウリジンおよび 3′,5′ージオクタノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンと比較した。

移植7日目のマウス白血病 L1210 の腹水腫瘍細胞 1×10<sup>5</sup>個を BDF<sub>1</sub> マウス( <sup>8</sup> 6 週, Ca 2 4 <sup>9</sup>, <sup>1</sup> 群: 5 匹)の腹腔内に移植し、実験に供した。

腫瘍細胞移植24時間後より、1日目、3日目 および5日目の3回薬剤を経口投与した。

薬剤の抗腫瘍効果は、薬剤投与群の生存期間を 対照群(薬剤無投与)のそれに対する増加割合で 示した。

結果を第2表に示す。第2表からわかるように本発明の化合物に含まれる 3',5' ージデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン 3',5'ージドデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンは経口投与においても親化合物である 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンおよび 3',5'ージオクタノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンおよび 3',5'ージオクタノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンに比べ高い抗腫 3 効果を示した。



第 2 表

化 合 物	投与量 (mg/kg/day)	I L S	体重変化 (1-4d, g/mouse)
本発明化合物 3',5'ージデカノイルー5ー フルオロー2'ーデオキシウリ ジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	7 2 6 1 5 2 0	- 0. 8 - 1. 4 - 2. 4 - 3. 8
3',5' ージドデカノイルー5 ーフルオロー2' ーデオキシウ リジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	0 5 1 5 4 0	+ 1. 0 + 1. 0 0 - 2. 6
3',5' ーテトラデカノイルー 5 ーフルオロー2' ーデオキシ ウリジン	1 3 10 30 100	3 3 2 7 3 3 1 7	+ 2. 2 + 2. 0 - 0. 8 - 1. 4 - 2. 4
比 較 化 合 物 5ーフルオロー2'ーデォキシ ウリジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	1 5 1 0 1 5 1 0	+ 0. 6 + 1. 8 - 4. 2 - 5. 2
3',5' ージオクタノイルー5 ーフルオロー2'ーデオキシウ リジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	— 5 3 — 5 5	+ 1. 8 + 1. 6 - 2. 8 - 2. 2
コントロール	_	0	+ 0. 4



10

15

32

### 実施例10

# 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の

# エステラーゼによる加水分解速度

本発明の5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体について、ブタ肝臓より抽出したエステラーゼを用いて酵素的加水分解による親薬物(5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン)の放出速度を測定した。

薬剤を 1 0 μ8 / ml の 濃度で等張りに酸緩衝液 (pH 7.0 0) に溶解し、3 7 ℃でブタ肝臓より抽出したエステラーゼ(シグマ社製)を酵素濃度 0.0 3 units / ml ~ 1 5 0 units / ml となるように加えた後経済的にサンプル(1 0 μl)を HPLCカラムに注入して酵素反応によつて放出された5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン量を測定した。

各酵素濃度において、加えた 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の 1 / 2 量が、親薬物に変換されるのに要した時間(t1/2)を酵素による加水分解速度の指標として示した。

20 結果は第3表の通りである。



第 3 表

	化	合	物	酵素濃度 (units/ml)	t 1/2 (min)
本発明化	と合物				·
3',5' -	-ジデカノ	ノイルー	5ーフルオロ	0.3	1 4 0
-2'-ラ	オキン?	ウリジン	•	0.6	72
	- ジドデァ - デオキ :		ノー 5 ーフルオ シン	150	4000
3'.5' -	- ジアディ	イピルー	- 5 ーフルオロ	6.0	4 3 8.7
-2'-デ				1 2.0	216.5
3',5' ー ー2' ーラ			-5ーフルオコ ,	1 5 0.0	4 3 7.2
	・ジスクン ブオキシリ		· 5 ーフルオロ ·	1 5 0.0	3 2 2 4.0
比較化	. 合物				
3'.5' -	-ジプロ/	ペノイル	-5-フルオ	3.0	4 7.4
	デオキ:			6.0	2 4.2
3'.5' -	- ジブタ :	ノイルー	・5 ーフルオロ	0.75	4 2.4
-2'ーラ				1.5 0	2 1.7
3′.5′ -	- ジヘキャ	サノイル	ー5ーフルオ	0.0 4 5	3 2.5
	デオキ			0.0 7 5	2 4.0
				0.15	1 0.0
3',5' -	- ジオクタ	タノイル	ー5ーフルオ	0.03	1 8.2
	デオキ			0.0 4 5	1 5.6



15

第3表からわかるように本発明の化合物は、酵素反応によつて親薬物(5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン)を放出する速度が極めて遅く、生体内に投与後生体内の酵素系で徐々に5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンを放出する性質を有することが支持される。

### **実施例11**

### プラズマ中の酵素系による薬剤からのFUdRの

### 放出拳動

10 ラットプラズマ(20%)中円 7.0, 37℃で の本発明化合物からの5ーフルオロー2'ーデオキ シウリジン(FUdR)の放出速度を測定した。

等張リン酸緩衝液によつて希釈したプラズマに本発明化合物を 4×10<sup>-3</sup> M(FUdR 9.8 5 μ8/mlに相当)の 
適度になるように加え、37℃でインキュベートした。経時的にサンプル(10 μℓ)を HPLC カラムに注入して酵素反応によつて放出された5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン量(μ9/ml)を測定した。

20 結果は第4表に示した通りである。

第 4 表からわかるように本発明の化合物は3′,5′ ージヘキサノイルー5 ーフルオロー2′ーデオキシ ウリジンおよび3′,5′ージオクタノイルー5 ーフ

ルオロー2′ーデオキシウリジンとの比較でラットのプラズマ中において親薬物を放出する速度が極めて遅く、生体に投与後生体内で徐々に5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンを放出する性質を有することが明らかである。

第 4 表

1Ľ	合	物	5-フルオ 100分後	ロー2 <sup>1</sup> ーデオ 200分後	キシウリジ 300 分後	ン放出量 400 分後	(µ9/ml) 500 分後
本発明化	合物						
3',5' ージ フルオロー ジン			4. 7	6. 7	7. 8	8. 5	9. 3
3',5' ージ ーフルオロ リジン			1. 2	2. 2	2.9	3. 8	4. 2
比較化	合 物						
3',5' ージ ーフルオロ リジン			7.8	9.85	_	-	_
3',5' ージ ーフルオロ リジン			9.85	_		_	_



36

### 

### 注射剤の製造

本発明の化合物(3,5 - ジョリストイルー5 - フルオロー2' - デオキシウリジン)及び0.5 ~ 1 %のポリオキシエチレン硬化ヒマシ油を水溶液(PH 6.0 0 - 7.5 0 ) に溶解し1 ml 中に 0.3 喝~1 喝を含む注射剤を得た。

### · 実施例 1 3

### 錠剤の製造

1 0	通常	のき	法	K	ľ	b	下	記	組	成	の	錠	剤	を	製	造	し	た	•
	本発明	月の1	合作	勿												5	0	пg	
	(3′,5′	′ージ	<b>デカ</b>	ノイノ	ı—:	5 <b>—</b> 7	フルシ	t-a-	-2′	ーデ	<del>}+</del>	シウ	リジ	ン)					
	乳	糖	F													5	0	mg	
	コーン	ノスタ		<del>-</del>												4	0	пg	
1 5	カルボ	キシノ	チル	د مطسر	レロ	7	く力.	ルシ	゚ヷ゙゙゙゙゙゙゚	4						5	7	шg	
	ステフ	・リン	酸-	マク	ネ	シゥ	, ,										3	шg	

**実施例14** 

# カプセル剤の製造

計

20 1カプセルが下記組成を有する硬質ゼラチンカプセルを通常の方法により製造した。



2 0 0 mg

37

本発明の化合物

1 0 mg

(3',5'ージテトラデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキンウリジン)

乳 糖

1 2 0 48

結晶セルロース

6 7 mg

ステアリン酸マグネシウム

3 mg

計

2 0 0 mg

### **寒施例15**

### リポソーム製剤の製造

### 産業上の利用可能性

本発明の5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン 誘導体は低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ 安全性に於いて著しく優れており、生体内での5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの徐放化性能 に於いても優れており、従つて悪性腫瘍の治療剤 として極めて有用である。



WO 85/00608 PCT/JP84/00368

38

### 請求の範囲

## 1. 下記式[]]

10

式中、R1,R2は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基、または炭素数 9~14のアルキル基を表わす。

で示される 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン 誘導体又はその薬学的に許容しうる塩を有効成分 として含有する抗腫瘍剤。

- 2. 経口又は静脈内投与形態にある請求の範囲第1項記載の抗腫瘍剤。
- 錠剤, カプセル剤又は注射剤である請求の範囲
   第1項記載の抗腫瘍剤。
- 4. 5 フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体を
   0.1 ~ 1 8 0 或含有する請求の範囲第 1 項~第 3
   項のいずれか 1 項記載の抗腫瘍剤。

15

39

# 5. 下記式 (I')

式中、Rí,Rí は同一もしくは異なり、置換基 としてカルボキシル基を有する炭素数 1~1 8 のアルキル基を表わす。

で表わされる5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩。

6. 5 - フルオロー2'ーデオキシウリジンと下記式 【II】

 $R_i'$  COOH (I)

【式中、Ri'は置換基としてカルボキシル基を有 する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。】 で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導 体とを反応せしめ、必要に応じて塩生成反応に付 すことを特徴とする下記式 [I'-a]



「式中、R1'とR2'とは同じであり、置換基として」 カルボキシル基を有する炭素数1~18のア 、ルキル基を表わす。

5 で表わされる5-フルオロー2'ーデオキシウリシン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩の製造法。

7. 下記式〔Ⅲ〕

〔式中、Rは保護基を表わす。〕

10 で表わされる化合物と下記式[[]]

R'COOH (I)

[ Rí は上記に同じ。]



で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで保護基を脱離せしめた後下記式 [N]

R2 COOH

(N)

5 [ R2" は上記に同じ。]

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで必要に応じて塩生成反応に付すことを特徴とする下記式 [['-b]

10

15

「式中、R1′, R2‴は異なり、それぞれ置換基としてカルボキシル基を有する炭素数1~18のアルキル基を表わす。

で表わされる5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩の製造法。



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No. PCT/JP84/00368

I CLASSI	FICATIO	N OF SUBJECT MATTER (If several classification	on symbols apply, indicate all) 3					
According	o Internat	ional Patent Classification (IPC) or to both National	Classification and IPC					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		Int. Cl <sup>3</sup> CO7H 19/06, A6	51K 31/70					
II. FIELDS	SEARC	(ED	nation Construct					
		Minimum Cocume	entation Searched 4  Classification Symbols					
Classification	System		CIASSITICATION SYMBOLS					
IPC		CO7H 19/06, A61K 31/70						
		Documentation Searched othe to the Extent that such Documents	er than Minimum Documentation are included in the Fields Searched *					
III. DOCUI	MENTS C	ONSIDERED TO BE RELEVANT!	Laboration and agencies 17	Relevant to Claim No. 18				
Category*	Cita	tion of Document, 16 with Indication, where appropr	18(6' OI (UR IBIRARUI PESSERGE					
Y	Bioc Y. N	hemical Pharmacology, Vol. ishizawa, etal, P.1605-1619	14, No. 11 (1965),	1 - 7				
Y	Bioc J. E	hemical Pharmacology, Vol. . Casida, etal, P. 627-644	15, No. 5 (1966),	1 - 7				
A	JP,A 23.M	,58-49315 (Mitsui Seiyaku B arch.1983 (23.03.83)	Kogyo Kabushiki Kaisha)	1 - 7				
A	US, 3.0c	A, 4118484 (The Upjohn Co.) tober.1978 (03.10.78)		1 - 7				
A	s. socco (Aschi Chemical Industry Co., Ltd.) 1 - 7							
			•					
"A" docs	ument de	s of cited documents: 16 fining the general state of the art which is not	"T" later document published after the priority date and not in conflict with understand the principle or theory	y underlying the invention				
cons "E" earli	sider <del>e</del> d to	be of particular relevance lent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; be considered novel or cannot inventive step	be considered to involve an				
"L" doci	ument wh	sich may throw doubts on priority claim(s) or to establish the publication date of another	"Y" document of particular relevance:					
citat	lion or oth ument ref	er special reason (as specified) erring to an oral disclosure, use, exhibition or	is combined with one or more of combination being obvious to a p "&" document member of the same p	person skilled in the art				
"P" docs	or means ument pul r than the	blished prior to the international filing date but priority date claimed	"4" document member of the same p	and the same of th				
IV. CERTI								
Date of the	Actual Co	empletion of the international Search 2	Date of Mailing of this international Sear	ch Report <sup>2</sup>				
Octo	ber 1	2, 1984 (12.10.84)	October 22, 1984 (22	.10.04/				
		ng Authority <sup>1</sup>	Signature of Authorized Officer 20					
		Patent Office						

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (October 1981)

I. 発明の属する分野の分類							
国際特許分類 (IPC)							
Int.OL3 CO7H	19/06, A61K 31/70						
	•						
11. 国際調査を行った分野							
	た最小限資料						
分 類 体 系 分	<b>類 記 号</b>						
		İ					
IPO 007H 19/06, A	61K 31/70						
'							
最小限資料以外の	) 資料で調査を行ったもの						
ALT IN A							
	·						
and the state of t							
Ⅲ. 関連する技術に関する文献		***の毎四の母母					
引用文献の 制用文献名 及び一部の箇所が関連す	るときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号					
カテゴリー		_					
Y Biochemical Pharmac	ology, 第14巻、第11号	1 - 7					
(1065) V Nishisaw	a, etal, P.1605-1619	•					
(1903), 1.1.11							
Y Biochemical Pharmac	ology, 第15巻、第5号、	1 - 7					
y Biochemical Pharmac (1966), J.E. Casida	a+a1.P. 627-644						
(1966), J.M. OEBIGE	, 6 0 2 7 2 . 0 2 . 0						
	an to T ** ** - A ** \	1 - 7					
A JP,A,58-49315(三井	製架上来体内安性人	-					
23.3月.1983(23.0	3.83)						
		1 - 7					
A US,A,4118484 (Th	le Upjohn Uo.)	· - ·					
3.10月.1978(03.1	0.78)						
	•						
A JP,A,51-59880(	旭化成工業株式会社 )、	1-7					
25.5月.1976(25.0	5.76)						
23.3/3.13.0(2010							
*引用文献のカテゴリー	「T」国際出願日又は優先日の後に公妻され	た文献であって出類					
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す。	もの と矛盾するものではなく、発明の原理	2人は埋論の埋解のた					
「可」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの	の めに引用するもの	がのみで益田の新規					
「L」優先権主張に延募を提起する文献又は他の文献の発行し	日 「X」将に関連のある人駅であって、 max x	)					
若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献	「Y」特に関連のある文献であって、当該文	「献と他の1以上の文					
(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献	献との、当業者にとって自明である村	]合せによって進歩性					
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する人間 「P」国際出級日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出類(	の日 がないと考えられるもの	İ					
の後に公表された文献	「&」同一パテントファミリーの文献						
N. B	国際調査報告の発送日						
国際調査を完了した日	2つ	.10.84					
12.10.84		. , 0. 0 .					
国際調査機関	権限のある職員	407252					
日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官	上出子 (富)					

樹式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)